

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	552,763	4.1	2,288	211.3	785	—	△3,746	—	△4,496	—	△4,492	—
2023年3月期第2四半期	530,743	19.2	735	—	△5,138	—	△3,111	—	△7,035	—	△6,742	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△9.09	△9.09
2023年3月期第2四半期	△13.66	△13.66

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2024年3月期第2四半期 34,177百万円（△42.0%） 2023年3月期第2四半期 58,881百万円（—）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,377,803	534,422	520,389	37.8
2023年3月期	1,413,777	499,877	487,424	34.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	1.7	24,000	△19.3	18,000	—	4,000	—	8.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	502,664,337株	2023年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,254,362株	2023年3月期	8,752,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	494,154,614株	2023年3月期2Q	493,745,187株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2024年3月期2Q末 2,223,585株及び2023年3月期末 2,567,818株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年11月2日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(重要な後発事象)	23
(追加情報)	24
3. その他	25
継続企業の前提に関する重要事象等	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,307	5,527	220	4.1
売上総利益	2,260	2,372	112	5.0
事業貢献利益(注)	7	22	15	211.3
営業利益(△は損失)	△51	7	59	—
税引前四半期損失(△)	△31	△37	△6	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△67	△44	22	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△13.66	△9.09	4.57	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	178	188	9	5.4
減価償却費及び償却費	377	377	0	0.2
研究開発費	311	325	13	4.4
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△253	94	347	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,647	39,977	330	0.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	133.97	141.00	7.03	5.2
ユーロ	138.73	153.39	14.66	10.6

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第2四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、5,527億円(前年同期比4.1%増)となりました。デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業については、地域別に強弱はあるものの為替影響もあり前年同期比で増収となりました。インダストリー事業は、センシングユニットがディスプレイ設備投資抑制の影響を受けたものの、機能材料ユニット、I Jコンポーネントユニット、光学コンポーネントユニットが好調に推移し、増収となりました。地域別では当累計期間において前年同期比で、北米で約5%、欧州で約9%、中国で約1%、アジア(除く中国)で約1%の増収、日本では約1%の減収となりました。

また、増収により売上総利益を拡大させる一方で、継続して販売費及び一般管理費の増加を抑制することで、事業貢献利益及び営業利益共に増益となりました。当期を初年度とする中期経営計画で強化事業と位置付けたプロフェッショナルプリント事業においては、主に欧州と中国の景気影響を受け当累計期間での事業貢献利益は前年同期比で減益となりましたが、オフセット印刷からデジタル印刷へシフトする流れは不変であり、中期的には市場は成長すると見込んでいます。また、インダストリー事業は主にセンシングユニットがディスプレイ設備投資抑制の影響を受け減益となりましたが、中長期ではターゲット領域を「ディスプレイ」「モビリティ」「半導体製造」等の成長領域に定め、既存事業の成長と新規事業開発の加速を推進しています。収益堅守事業と位置付けたオフィスユニットは、主に増収に伴う売上総利益の増加や生産のコストダウン、物流費の減少などにより増益となっております。また、非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシンユニットは、当社における同事業の戦略適合性を考慮するとともに、成長投資が必要であるという点を踏まえ、米国株式市場への上場に加えて第三者への事業譲渡も含めた戦略的選択肢を検討しておりますが、事業貢献損失を前年同期比で大幅に縮小しております。

これらの結果、当累計期間の事業貢献利益は22億円(前年同期比211.3%増)、営業利益は7億円(前年同期は51億円の営業損失)となり、営業利益は黒字転換しました。金利上昇等の影響により金融収支は△43億円となり、税引前四半期損失は37億円(前年同期は31億円の税引前四半期損失)と前年同期比減益となりましたが、親会社の所有者に帰属する四半期損失は44億円(前年同期は67億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)と赤字幅は縮小しました。

なお、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	2,784	2,945	160	5.8
	事業貢献利益	72	107	34	47.7
	営業利益	27	100	72	266.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,198	1,240	41	3.5
	事業貢献利益	38	36	△2	△5.4
	営業利益	34	36	1	5.3
ヘルスケア事業	売上高	639	638	△1	△0.2
	事業貢献利益	△77	△39	37	—
	営業利益	△85	△42	43	—
インダストリー事業	売上高	673	693	20	3.0
	事業貢献利益	121	60	△61	△50.7
	営業利益	121	55	△66	△54.5
小計	売上高	5,296	5,517	221	4.2
	事業貢献利益	155	163	8	5.4
	営業利益	98	149	51	52.8
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	10	10	△0	△7.8
	事業貢献利益	△148	△140	7	—
	営業利益	△149	△141	7	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	5,307	5,527	220	4.1
	事業貢献利益	7	22	15	211.3
	営業利益	△51	7	59	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、日本やインドで伸長したものの、中国での景気後退の影響を受け、前年同期比でカラー機は94%、モノクロ機は72%、全体では85%となりましたが為替影響もありハード全体としては増収となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、中国やインドなど一部の地域で増加したことや為替影響もあり、ノンハード全体では増収となりました。これらにより、オフィスユニットとしては、前年同期比で増収となりました。また、生産のコストダウン、物流の正常化や当社の航空輸送利用減による物流費の減少が、売上総利益や事業貢献利益の増加に寄与しました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧州ではビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた通訳サービスなど自社開発のサービスが伸長しました。これらに加えて為替影響もあり、DW-DXユニットでは前年同期比で増収となりました。また、販売費及び一般管理費の抑制を行い、事業貢献損失の縮小に寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,945億円(前年同期比5.8%増)、事業貢献利益は107億円(前年

同期比47.7%増)、営業利益は100億円(前年同期比266.0%増)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の販売台数は、前年同期比でカラー機は93%、モノクロ機は86%、全体では91%の販売台数となりました。注力して販売活動を行っているカラーデジタル印刷機のHPP(Heavy Production Print)のセグメントでは、前年同期比で131%と伸ばしています。消耗品やサービスなどのノンハードについては、インドや中国、欧米でのカラー印刷の需要が増加し、増収となりました。これらの結果、プロダクションプリントユニットでは前年同期比で増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェット印刷機(AccurioJet(アキュリオジェット)KM-1)、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機、テキスタイル印刷機の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が伸び、インクジェット印刷機、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機の分野で伸ばしました。これらの結果、産業印刷ユニットでは前年同期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、欧州やアジアでの主要顧客の販売促進活動の活発化とプリント調達支援ビジネスの好調、日本および韓国でのオンデマンドプリントビジネスの拡大により売上が増加しましたが、国内子会社の連結除外の影響により前年同期比では減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,240億円(前年同期比3.5%増)、事業貢献利益は36億円(前年同期比5.4%減)、営業利益は36億円(前年同期比5.3%増)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、X線診断に用いられるDR(デジタルラジオグラフィ)の販売台数は、日本の診療所市場向けで好調を維持したものの、日本の病院市場と、投資抑制の影響があった米国の大規模病院を中心に減少しました。動態解析システムは米国の病院市場を中心に順調に進捗しました。超音波診断装置は、日本の整形外科・産科向けを中心に伸び、アジアでも増加しました。医療ITは、日本では画像診断支援や遠隔医療、病院と診療所・診療所と患者の連携をオンラインでサポートするICTサービス「infomity(インフォミティ)」の販売が引き続き伸び、米国ではPACS(医用画像管理システム)が伸びました。一方で、日本を中心に病院市場向け仕入れ商材の販売が減少しました。これらにより、ヘルスケアユニットは前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前年同期比で増加しました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験向けと前臨床向け共に前年同期比で増収となりました。また、日本では次世代がん遺伝子パネルの「GenMineTOP(ジェンマイントップ)がんゲノムプロファイリングシステム」が保険適用されました。Ambry Genetics Corporationが、増収に伴う売上総利益の増加の他、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上により当第2四半期連結会計期間(以下「当会計期間」)も黒字を継続したことに加え、Invicro, LLCも増収に伴う売上総利益の増加により当会計期間で黒字化し、ユニット全体では当累計期間で赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は638億円(前年同期比0.2%減)、事業貢献損失は39億円(前年同期は77億円の事業貢献損失)、営業損失は42億円(前年同期は85億円の営業損失)となりました。

4) インダストリー事業

センシングユニットでは、物体色向け計測器は中国での受注がけん引し堅調を維持しました。自動車の外観計測向け検査装置は新規案件を順調に受注し売上が増加しました。一方、光源色向け計測器は、ディスプレイ設備投資抑制の影響により、大手顧客を中心に需要が減速し売上が減少しました。これらの結果、センシングユニットでは前年同期比で減収となりました。

機能材料ユニットは、ITデバイス、スマートフォン用薄膜フィルムのサプライチェーンにおける在庫解消に向かい、需要が回復傾向となりました。また、当社の主力製品のTVのVA用位相差フィルムの需要は堅調に推移し、特に大型TV向け「SANUQI」フィルムは販売を拡大し、前年同期比で増収となりました。

IJコンポーネントユニットは、前期での中国のゼロコロナ政策に伴う活動制限の影響からの回復と、中国顧客のサイングラフィックス用プリンター向けのヘッド販売が増加し、前年同期比で増収となりました。

光学コンポーネントユニットは、中国、欧米市況によりプロジェクタ用レンズの販売が停滞しましたが、交換レンズの販売が好調に推移し、また産業用途である半導体製造装置向けの販売が堅調だったことで、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットでは、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこ

とから、前年同期比で増収となりました。またシステムインテグレーターであるForce Security Solutions, LLC（本社：米国）を買収し、高い成長が見込まれるビデオソリューションサービス領域において、顧客へのさらなる提供価値拡大に向けた提案・デリバリー能力を強化しています。

映像ソリューションユニットでは、プラネタリウム直営館での集客が依然低調であったものの、2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmos S.A.（本社：フランス）の販売が好調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は693億円（前年同期比3.0%増）、センシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少と機能材料ユニットにおける原料やエネルギー費高騰による売上総利益の減少により事業貢献利益は60億円（前年同期比50.7%減）、営業利益は55億円（前年同期比54.5%減）となりました。

（参考）第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2023. 7. 1 至2023. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,828	2,863	34	1.2
売上総利益	1,212	1,253	40	3.4
事業貢献利益（注）	66	63	△2	△4.2
営業利益	58	51	△6	△11.5
税引前四半期利益	44	20	△24	△54.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19	10	△9	△46.0
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	4.03	2.17	△1.86	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	95	110	15	16.3
減価償却費及び償却費	188	192	3	1.8
研究開発費	158	164	5	3.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△5	202	207	—
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	138.37	144.62	6.25	4.5
ユーロ	139.34	157.30	17.96	12.9

（注）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2022. 7. 1 至2022. 9. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2023. 7. 1 至2023. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,495	1,512	16	1.1
	事業貢献利益	74	83	9	12.4
	営業利益	69	80	10	15.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	647	638	△9	△1.5
	事業貢献利益	36	28	△8	△22.4
	営業利益	35	27	△8	△23.6
ヘルスケア事業	売上高	353	345	△7	△2.3
	事業貢献利益	△20	△7	13	—
	営業利益	△22	△8	14	—
インダストリー事業	売上高	324	361	37	11.4
	事業貢献利益	52	34	△17	△34.3
	営業利益	51	28	△23	△44.7
小計	売上高	2,821	2,857	36	1.3
	事業貢献利益	142	138	△3	△2.6
	営業利益	134	127	△7	△5.2
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	7	6	△1	△18.9
	事業貢献利益	△75	△74	0	—
	営業利益	△76	△75	0	—
要約四半期	売上高	2,828	2,863	34	1.2
連結損益計算書計上額	事業貢献利益	66	63	△2	△4.2
	営業利益	58	51	△6	△11.5

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	14,137	13,778	△359
負債合計 (億円)	9,138	8,433	△705
資本合計 (億円)	4,998	5,344	345
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,874	5,203	329
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	37.8	3.3

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比359億円(2.5%)減少し1兆3,778億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少695億円、のれん及び無形資産の増加187億円、有形固定資産の増加51億円、繰延税金資産の増加57億円によるものであります。

負債合計については、前期末比705億円(7.7%)減少し8,433億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少726億円、営業債務及びその他の債務の減少95億円、その他の金融負債の増加52億円によるものであります。

資本合計については、前期末比345億円(6.9%)増加し5,344億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比329億円(6.8%)増加し5,203億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加405億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上44億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.3ポイント増加の37.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78	320	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△226	△50
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△253	94	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	△848	△1,036

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー320億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー226億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは94億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは848億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比695億円減少の1,109億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失37億円に、減価償却費及び償却費377億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加285億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少256億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは320億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出115億円、無形資産の取得による支出89億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは226億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは94億円のプラス(前年同期は253億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額641億円、リース負債の返済105億円、社債の償還及び長期借入金の返済103億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは848億円の支出（前年同期は188億円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の進捗と、業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートを[米ドル=140円]に見直したことによる売上高及び損益への影響を考慮し、以下のとおり修正いたします。なお、[ユーロ=140円]は据え置きます。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	事業貢献利益 (注)	営業利益 (△は損失)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△は損失)	基本的1株当 たり当期利益 (△は損失)
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,400	240	180	40	8.09
今回発表予想 (B)	11,500	240	180	40	8.09
増減額 (B-A)	100	—	—	—	—
増減率 (%)	0.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	11,303	297	△951	△1,031	△208.89

(注) 売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,574	110,977
営業債権及びその他の債権	313,494	316,005
棚卸資産	242,108	241,897
未収法人所得税	4,444	4,615
その他の金融資産	2,481	1,365
その他の流動資産	34,487	38,521
流動資産合計	777,590	713,382
非流動資産		
有形固定資産	289,127	294,265
のれん及び無形資産	258,886	277,599
持分法で会計処理されている投資	391	225
その他の金融資産	21,444	24,801
繰延税金資産	32,648	38,403
その他の非流動資産	33,688	29,125
非流動資産合計	636,187	664,421
資産合計	1,413,777	1,377,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	200,508	190,967
社債及び借入金	284,220	189,360
リース負債	17,985	19,690
未払法人所得税	3,323	4,029
引当金	14,910	14,535
その他の金融負債	39,079	44,428
その他の流動負債	59,661	61,364
流動負債合計	619,688	524,376
非流動負債		
社債及び借入金	184,874	207,072
リース負債	81,211	83,296
退職給付に係る負債	8,839	9,040
引当金	7,456	7,597
その他の金融負債	1,533	1,387
繰延税金負債	4,960	5,291
その他の非流動負債	5,335	5,318
非流動負債合計	294,211	319,004
負債合計	913,899	843,380
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,154	204,350
利益剰余金	164,682	156,601
自己株式	△9,358	△8,991
新株予約権	427	313
その他の資本の構成要素	89,999	130,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	487,424	520,389
非支配持分	12,453	14,033
資本合計	499,877	534,422
負債及び資本合計	1,413,777	1,377,803

(2) 要約四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	530,743	552,763
売上原価	304,726	315,523
売上総利益	226,016	237,240
その他の収益	2,886	2,791
販売費及び一般管理費	225,281	234,952
その他の費用	8,759	4,294
営業利益 (△は損失)	△5,138	785
金融収益	6,459	2,527
金融費用	4,308	6,894
持分法による投資損益 (△は損失)	△124	△165
税引前四半期損失 (△)	△3,111	△3,746
法人所得税費用	3,923	750
四半期損失 (△)	△7,035	△4,496
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△6,742	△4,492
非支配持分	△292	△4
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△13.66	△9.09
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△13.66	△9.09

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	282,894	286,355
売上原価	161,635	161,014
売上総利益	121,258	125,340
その他の収益	1,134	1,336
販売費及び一般管理費	114,606	118,965
その他の費用	1,921	2,519
営業利益	5,864	5,191
金融収益	931	980
金融費用	2,257	4,091
持分法による投資損益(△は損失)	△51	△39
税引前四半期利益	4,486	2,041
法人所得税費用	2,506	795
四半期利益	1,979	1,246
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,989	1,073
非支配持分	△9	172
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.03	2.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.02	2.17

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△7,035	△4,496
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	2,703	△3,597
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△292	1,978
損益に振り替えられることのない項目合計	2,410	△1,619
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	6	△447
在外営業活動体の換算差額(税引後)	63,499	40,741
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	63,505	40,293
その他の包括利益合計	65,916	38,674
四半期包括利益合計	58,881	34,177
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	57,851	32,597
非支配持分	1,029	1,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,979	1,246
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	2,703	35
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△310	529
損益に振り替えられることのない項目合計	2,392	564
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	119	△24
在外営業活動体の換算差額(税引後)	21,545	12,371
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,664	12,347
その他の包括利益合計	24,057	12,911
四半期包括利益合計	26,036	14,158
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	25,518	12,935
非支配持分	518	1,222

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期損失(△)	—	—	△6,742	—	—	—	△6,742	△292	△7,035
その他の包括利益	—	—	—	—	—	64,593	64,593	1,322	65,916
四半期包括利益合計	—	—	△6,742	—	—	64,593	57,851	1,029	58,881
剰余金の配当	—	—	△7,405	—	—	—	△7,405	—	△7,405
自己株式の取得及び処分	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引	—	△89	—	—	△19	—	△109	—	△109
支配継続子会社に対する持分変動	—	196	—	—	—	—	196	336	533
非支配株主との資本取引等	—	△16	—	—	—	—	△16	—	△16
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△7,683	—	—	—	—	△7,683	—	△7,683
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,043	—	—	△4,043	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,593	△3,374	127	△19	△4,043	△14,903	336	△14,566
2022年9月30日時点の残高	37,519	186,467	259,343	△9,389	444	118,372	592,757	13,056	605,814

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)	—	—	△4,492	—	—	—	△4,492	△4	△4,496
その他の包括利益	—	—	—	—	—	37,089	37,089	1,584	38,674
四半期包括利益合計	—	—	△4,492	—	—	37,089	32,597	1,580	34,177
自己株式の取得及び処分	—	—	△81	367	—	—	285	—	285
株式報酬取引	—	△136	—	—	△114	—	△251	—	△251
非支配株主との資本取引等	—	0	—	—	—	—	0	—	0
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	333	—	—	—	—	333	—	333
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,507	—	—	3,507	—	—	—
所有者との取引額合計	—	196	△3,589	367	△114	3,507	367	—	367
2023年9月30日時点の残高	37,519	204,350	156,601	△8,991	313	130,596	520,389	14,033	534,422

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,111	△3,746
減価償却費及び償却費	37,715	37,786
持分法による投資損益(△は益)	124	165
受取利息及び受取配当金	△1,686	△1,409
支払利息	3,964	6,376
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	358	1,028
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,135	28,506
棚卸資産の増減(△は増加)	△39,219	16,855
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	6,588	△25,675
賃貸用資産の振替による減少	△1,973	△3,265
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△160	1,797
その他	△6,158	△19,740
小計	△2,422	38,678
配当金の受取額	254	464
利息の受取額	1,383	1,462
利息の支払額	△3,860	△6,420
法人所得税の支払額又は還付額	△3,178	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	32,026

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,604	△11,545
無形資産の取得による支出	△8,828	△8,966
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	558	314
子会社株式の取得による支出	△662	△1,409
投資有価証券の売却による収入	2,563	248
事業譲受による支出	△89	△112
その他	△509	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,573	△22,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,745	△64,189
社債の発行及び長期借入れによる収入	544	282
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,581	△10,358
リース負債の返済による支出	△9,959	△10,571
配当金の支払による支出	△7,450	△7
非支配持分からの払込による収入	470	—
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	78	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,847	△84,845
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	6,184	5,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367	△69,596
現金及び現金同等物の期首残高	117,670	180,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,303	110,977

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
保険金収入	1,178	347
その他	1,707	2,443
合計	2,886	2,791

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	390	1,090
事業構造改善費用	3,649	779
訴訟和解金	1,587	—
その他	3,132	2,425
合計	8,759	4,294

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で4,611百万円、「ヘルスケア事業」で465百万円、「インダストリー事業」で749百万円増加し、「調整額」で5,826百万円減少しております。また、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を当期の第1四半期連結会計期間から変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で1,530百万円増加し、「プロフェッショナルプリント事業」で同額減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
	<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査・創薬支援サービスの提供
インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
	<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	278,471	119,853	63,997	67,328	529,650	1,092	—	530,743
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,916	40	317	2,803	5,079	7,742	△12,821	—
計	280,388	119,894	64,315	70,131	534,729	8,834	△12,821	530,743
セグメント利益 (△は損失)	2,742	3,486	△8,566	12,139	9,803	△1,874	△13,067	△5,138

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	294,507	124,004	63,887	69,357	551,756	1,007	—	552,763
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,901	29	312	2,621	4,864	8,040	△12,905	—
計	296,408	124,033	64,199	71,979	556,621	9,047	△12,905	552,763
セグメント利益 (△は損失)	10,037	3,672	△4,250	5,523	14,982	△1,422	△12,774	785

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	149,559	64,774	35,345	32,464	282,144	749	—	282,894
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,209	24	177	1,450	2,861	4,125	△6,986	—
計	150,768	64,799	35,522	33,915	285,005	4,874	△6,986	282,894
セグメント利益 (△は損失)	6,993	3,577	△2,270	5,187	13,488	△848	△6,775	5,864

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	151,220	63,807	34,546	36,172	285,747	607	—	286,355
セグメント間の内部 売上高(注1)	1,022	17	184	1,359	2,583	4,508	△7,092	—
計	152,243	63,825	34,730	37,532	288,330	5,116	△7,092	286,355
セグメント利益 (△は損失)	8,046	2,734	△868	2,870	12,782	△618	△6,971	5,191

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分譲渡に関する契約締結)

当社は、光学コンポーネントユニットにおいて、中国生産子会社であるKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. (本社：中国遼寧省大連) 及びKonica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. (本社：中国上海) の2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司(本社：中国広東省広州、以下「ラックスビジョン」)に譲渡することを決定し、2023年10月20日付で持分譲渡契約を締結いたしました(以下「本持分譲渡」)。当社は、本持分譲渡の実行により、上記中国生産子会社2社に対する支配を喪失し、同社は持分法適用関連会社となります。

1. 本持分譲渡の理由

当社は、本持分譲渡に伴う戦略的業務提携を通じて、伸長するモビリティ分野に代表される産業用光学組立品領域の体制を最適化します。加えて、ラックスビジョンのグローバルでの幅広い顧客接点から得られる情報を、材料・加工技術開発にフィードバックし、顧客の進化・多様性に応じた新たな価値提供を行います。それにより、産業用光学部材領域の伸長を実現し、持続的な高収益事業への転換を進めていきます。

2. 本持分譲渡の日程

持分譲渡契約締結日 2023年10月20日
 持分譲渡実行 2024年1月以降(予定) (注)

(注) 本持分譲渡の実行は、関係当局の承認その他取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

3. 譲渡する子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称	Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd.
(2) 事業内容	光学デバイスの製造・販売
(3) 取引内容	当社は、当該会社との間に、製品・原料の購入等の取引関係があります。

(1) 名称	Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.
(2) 事業内容	光学デバイスの製造・販売
(3) 取引内容	当社は、当該会社との間に、製品・原料の購入等の取引関係があります。

4. 譲渡前後の当社の所有割合の状況

Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. 及びKonica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.

譲渡前の所有割合	100%
譲渡割合	80%
譲渡後の所有割合	20%

5. 譲渡価額及び譲渡損益について

本持分譲渡の譲渡価額につきましては、基本価額となる95億円に運転資本等に係る調整を行い、確定いたします。

本持分譲渡の譲渡損益につきましては、持分譲渡実行日時点の純資産額が未確定であること、持分譲渡実行日までの為替相場の変動の影響を受けること、及び譲渡価額に運転資本等に係る調整が行われることから現在未確定であります。

(追加情報)

当社は、2017年5月11日開催の報酬委員会において、当社執行役及び取締役（社外取締役を除く）へのインセンティブプランとして、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議いたしました。また、代表執行役社長の決定により、グループ業務執行役員（現在の執行役員）及び技術フェローについても、本制度の対象としております。

本制度については、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「本信託」）と称される仕組みを採用しております。本制度に基づき設定する本信託の信託期間は2017年8月7日から2023年8月末日までとしておりましたが、本制度の継続を決議し、本信託の信託期間を2026年8月末日まで延長しております。

なお、本信託に係る信託口が所有する当社株式は、連結財政状態計算書上、自己株式として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末現在の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,105百万円及び2,223,585株であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上した結果、3期連続での営業損失となり、前連結会計年度末において、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約等に付されている「2期連続して営業損失を計上しないことを確約する」とする財務制限条項に抵触しましたが、前連結会計年度の末日後において、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当する全ての金融機関より承諾を得ており、当第2四半期連結会計期間末から今後1年間の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。